



## プレストレスト・コンクリート技術に特化し 事業拡大

### ◆当社を取り巻く市場環境

建設投資は、近年では減少率が低下しているものの、平成4年度の84兆円をピークに、ここ十数年ほぼ右肩下がりでの状況で推移している。当社連結グループの主力である公共投資は、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成18年度の見通しは18.0兆円、平成19年度は16.2兆円と、ピーク時から半減することが予測される。わが国の財政状況が極めて厳しい中で、中長期的に公共投資が上昇傾向に転じるのは厳しい情勢にある。また、公共市場は過当競争を背景に低価格入札が多発しており、政府においては、過度な受注競争は品質低下、建設産業の疲弊、そして、わが国の大きな損失につながるなどの問題意識からさまざまな議論が交わされており、公共工物品質確保促進法の徹底運用を行うことで、「技術と経営に優れた企業が、適正な価格で高品質の構造物を提供する」という好循環の環境形成が目指されている。建設業界は、「価格中心の競争」から「価格と技術の総合的な競争」へと過去にない一大転換期を迎えている。

一方、民間建設投資は、企業収益の拡大や個人消費の増加などにより、引き続き安定的に増加傾向で推移するものと予測される。

### ◆経営戦略と事業展開

当社連結グループは、永年培ったプレストレスト・コンクリート（PC）技術を用いた建設事業をコア事業と位置付け、技術改善と研究開発、また、徹底したコスト構造改革を進め、公共工物品質確保促進法の趣旨である「価格中心の競争から価格と技術の総合的な競争への転換」に的確に対応し、技術競争力の向上を図り、橋梁土木工事の受注拡大と工事採算性の確保を目指す。また、PC建築部門の拡大を図り、安定した利益を確保できる事業構造に転換していく。

そのための中長期経営戦略として、①橋梁土木事業分野の技術改善とコスト改革、②PC建築事業分野の拡大、③PC技術を応用した新事業分野の開発強化、④徹底した総コスト（固定費、直接費）の削減を柱に据えて着実に実施し、受注確保と収益向上に取り組む。

株主配当金については、「企業価値の最大化」に向けて必要な内部留保を図るとともに、安定配当を行うことを利益配分の基本方針としている。厳しい経営環境下にはあるが、今期の株主配当金は、前期に続き1株5円を計画している。

今期の設備投資については、首都圏、関西・中部圏のマンション等の需要が旺盛で、当社自社開発のFC・FR板（マンション等建築物のプレキャスト床板）の需要が生産能力を超える見込であることから、建築部門を重点的に実施した。三重工場では今年7月にFC・FR板の能力増強投資が完了し、稼働を始めている。また、東北工場では今年6月と9月にIM（当社自社開発のFC・FR板自動製造装置）用鋼製型枠の増設を行い、建築部材増産体制を整えた。これにより、FC・FR板生産能力は、従来の1.3倍である年間93万m<sup>2</sup>、16万4千tとなった。投資金額は、通期7億70百万円の予定である。

今中間期の経営改革としては、①機構改革、②経営体制の改革、③建築部材（FC・FR板）の生産能力増強投資、④営業所の閉鎖、⑤コンプライアンス委員会の設置、⑥早期退職優遇措置の実施などである。

事業展開としては、競争優位性の高いPC技術を用いた建設事業をコア事業と位置付け、PC業界を技術でリードするという経営ビジョンの下、PC技術およびその派生技術を活用した事業を展開し、事業拡大を図っている。事業部門は、土木事業、建築事業、耐震補強事業、メンテナンス事業の4部門であり、それぞれの課題を克服しながら受注拡大に向けて積極的に展開している。

PC業界の動向については、PC建設業協会の加盟者数はPC専業者23社、大手ゼネコン15社の合計38社であり、当社はPC専業者の中でオリエンタル建設、安部日鋼工業に次いで3位である。PC業界の事業量は、公共投資縮小と同様に右肩下がり、平成18年度は昨年並みの3,500億円程度が予測されているが、受注量はピーク時の6割程度にまで落ち込んでいる。今後は業界をあげて建築分野や橋梁の維持補修・補強分野などの

---

市場拡大を図らなければならない。

※安部日鋼工業は、2社が合併したことに伴い、今回、業界2位の企業となっている。

#### ◆当中間期の業績および通期の業績予想

連結の中間期実績は、売上高84億64百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益△5億25百万円、経常利益△5億8百万円、中間純利益△9億11百万円であった。営業利益、経常利益は前中間期に比べ赤字が縮小したが、中間純利益は、早期退職優遇措置の実施に伴い72百万円の特別損失計上と、繰延税金資産の回収可能性の低下に伴い同資産を3億円取り崩したことから、法人税等調整額が増加し赤字が拡大した。

個別の業績は、売上高83億95百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益△6億1百万円、経常利益マイナス5億80百万円、中間純利益△9億43百万円となった。売上高は前中間期比でほぼ横ばいであったが、営業利益、経常利益は連結業績に比べると若干赤字が大きい。これは、子会社の不動産事業が好調に推移し、連結ベースの利益に貢献しているためである。

セグメント別の個別業績を見ると、建築工事は受注高が前中間期23億40百万円から35億54百万円に増加しているが、土木工事が公共投資の縮減と低入札の影響で前中間期77億90百万円から34億12百万円に大きく落ち込んだことから、受注高は前中間期105億15百万円から71億5百万円に減少した。売上高は、土木工事63億78百万円、建築工事17億79百万円、製品等2億38百万円となり、前期並みであった。

キャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローが△3百万円、投資活動によるキャッシュフローは固定資産の取得などで△2億22百万円、財務活動によるキャッシュフローは借入金返済と配当金支払で△1億93百万円となり、現金および現金同等物の中間期末残高は27億12百万円となった。

発注者別受注高は、前中間期まで官公需優位であった官民比率が、今中間期は官47.1%、民52.9%となり、官民の比率が逆転した。しかし、通期では土木工事180億円、建築工事70億円、製品等5億円を見込んでおり、官公需が多くなる見込みである。

連結貸借対照表については、流動資産の繰延税金資産を約3億円取り崩し、総資産は前期末より約7億円減の246億円となった。前中間期に8億円あった固定資産の長期繰延税金資産は、平成18年3月期末に取り崩している。

負債の部では、連結ベースの有利子負債として、不動産事業で本社ビルを15億円で購入し毎年2億円ずつ返済している借入金が短期2億5百万円、長期4億74百万円で計6億80百万円残っている。流動負債では、工事損失引当金として2億71百万円を計上した。当中間期に土木・建築とも低採算工事の受注があったためであるが、これが売上原価を上げる要因となっている。

連結損益計算書では、売上高は前中間期とそれほど変化はない。売上原価率は工事損失引当金の影響で86.9%から1.5ポイント上昇の88.4%となった。販管費を18億40百万円から約15億円まで削減したが、売上総利益の減少をカバーできず経常赤字となっている。

通期業績予想は、連結で売上高250億円（前期比8.0%減）、営業利益△8億70百万円、経常利益△8億50百万円、当期純利益△12億50百万円を予想している。個別では、受注高255億円（同1.8%増）、売上高245億円（同6.8%減）の計画である。

#### ◆技術紹介

当社は、プレストレスト・コンクリートの技術に特化し、土木、建築、補修・補強、耐震補強工事の四つを行っている。

##### 1) 土木工事

国土交通省、地方自治体などから受注する公共工事であり、現在約100件の工事が進行している。具体例として、九州新幹線アーチ橋工事は、国内最大級の橋長68mのPCランガー橋であり、これを含め、全8橋を固定式支保工架設などで施工している。和歌山県では、西日本高速道路(株)発注の南部高架橋工事を、大型移動式吊支保工による施工で行っている。岐阜県では、独立行政法人水資源機構の発注で、徳山ダム建設で水没する国道417号線の付替え工事を張出架設工法で行い、今年8月に完成した。

##### 2) 建築工事

関東圏、関西・中部圏、九州地区で、マンション向けを中心にFC・FR板などの建築部材を供給している。具体例としては、三菱地所・八重洲開発特定目的会社が施主で、発注者は鹿島建設、五洋建設の「みなとみら

---

い21」の40街区新築工事を施工中であり、当社のFR板を使った工事が評価され30階建て高層マンションを建設している。

### 3) 補修・補強

ひびわれや剥離・剥落が顕著な古い橋や、トラック荷重の変更などで現規格に合わない既設橋を補強するものである。具体例として、塩害によると判定された長崎県の西原橋補強工事は、断面修復、ひびわれ注入後に部材内にある塩分を外部へ排出する電気化学的脱塩工法で実施した。

### 4) 耐震補強工事（パラレル構法）

斜めPC鋼材を応用した外付け耐震補強構法で、学校・病院などの公共施設や共同住宅を外部から「居ながら補強」できる、鹿島建設(株)と当社で共同開発した画期的な工法である。檀原市晩成小学校、秋草学園短期大学など今期は10工事を行っている。特に市川市の大柏小学校耐震補強工事は、公立小学校初の設計・施工一括（プロポーザル・デザインビルド）方式により今までにない斬新な形で補強し、改装を行った。

## ◆トピック

今期のトピックスは、国交省中国地方整備局の「工事成績優秀企業」の認定を受けたことである。受賞企業5社の中の1社に選ばれ、今後施工や入札時にインセンティブが与えられることになる。今後も技術力、施工力、経営に優れた企業を目指し一層技術の研鑽を積んでいく。

## ◆ 質 疑 応 答 ◆

### 新分野開拓の一つとしての「パラレル構法」はどれくらいの需要が見込めるのか。

全国で耐震補強が必要な建物は、学校関係で13万棟のうち6万棟程度、病院・庁舎などになると100万棟程度に上るといわれており、相当な市場である。

現在、土木工事は過当競争になっており、受注しても赤字もしくは大きな利益は望めない状況にある。しかしながら、このような状況もそう長くは続かないと思っているが、建築部門を伸ばしていかなければならない。建築で100億円、土木で180億円から200億円程度の売上を目指している。建築100億円のうち、パラレルは10億円から20億円程度を考えている。現在、土木と建築の比率は85：15程度であるが、これを70：30程度にもっていき、安定的な収益構造にしていく考えである。建築部門は、今後とも必要であればさらなる設備投資を行っていく。

(平成18年12月1日・東京)